

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

福祉部高齢介護課

福祉部長 新村 隆

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
17-001	老人クラブ活動助成事業	なし	C	老人クラブの活動を支援することにより、地域の高齢者の健康増進、仲間づくり、介護予防等につながった。一方で、会員数は減少傾向にあり、役員の担い手不足や高齢化から役員1人当たりの負担が増加しているクラブもあるなど課題が残る。	改善 推進	高齢者が地域での生きがいを見つけ、健康づくりを増進できる老人クラブの魅力を発信できるようPR活動に協力し、会員数増加につながるよう取り組む。また、役員の負担軽減について半田市老人クラブ連合会や社会福祉協議会(市老連事務局)と協議していく。
17-006	外出支援サービス事業	なし	B	一般の公共交通機関を利用して外出することが困難な65歳以上の高齢者に対し、経済的負担を軽減することができた。利用者数は年々減少していたが、令和元年度は、相次ぐ高齢者の事故を背景に社会全体で高齢者の運転免許証自主返納の機運が高まり、平成30年度と比較し利用者が20人も増加した。高齢化率とともに、外出支援のニーズは高まっている。	改善 推進	引き続き現行の制度を継続することで、外出することが困難な高齢者に対する経済的負担の軽減を実施していく。また、一般高齢者の外出支援については、高齢者が自家用車に依存しなくても生活できる環境整備のためのモデル事業「愛知県高齢者移動支援推進事業」として愛知県が令和2年度から実施し、本市が選定されたため、関係課と連携を図り推進する。
17-007	老人ホーム入所事業	あり	B	入所措置を要する方に対しては、入所判定委員会に諮り、適切な入所措置を実施した。また、入所後も施設と随時連絡を取り合い、状況を把握するとともに個別の状況に応じた支援を実施することができた。	現状 維持	真に措置の必要な者について適切に入所措置を行っていく。また、入所者の高齢化に伴い、介護が必要となる割合が増加しているため、施設との調整会議等により入所者の状況把握を行い、状態によっては介護施設への入所を勧め適正な支援に努める。
17-009	高齢者能力活用推進事業	なし	C	半田市シルバー人材センターは、就労意欲のある高齢者に対しても、サービスを提供される市民に対しても重要な役割を担っている。市主催のイベントでブース出展を行うなど会員数拡大に向けた取り組みを行うも会員数・就業件数ともに減少した。	改善 推進	理事会を通じて会員数・就業件数の拡大のため、新しい事業の実施等について検討・協議していく。
17-017	介護予防・生活支援サービス事業(家庭訪問支援事業)	なし	B	要支援認定者及び事業対象者(基本チェックリスト該当者)に対して、家庭訪問員が定期的に訪問して安否確認を行いながら話を聞くことにより、独居高齢者の不安を解消するとともに、心身状態の変化を早期の段階で把握し、必要に応じて包括支援センターと連携し、必要な介護サービス利用等の対応することができた。	改善 推進	今後も、不安を抱えるひとり暮らしの高齢者の生活支援サービスとして継続する。ケアマネジャー連絡協議会等の場で引き続き事業の説明をすることで、サービスを必要とする方へ事業の周知・啓発を図る。また、傾聴ボランティアと家庭訪問員の合同研修や交流等から家庭訪問員のスキルアップを目指していく。家庭訪問員謝金の公平性について、実績に応じた支払金額を検討し、要綱の見直しをする。
17-018	介護予防・生活支援サービス事業(通所型サービスC運動特化型)	なし	B	前年度の利用状況を分析し、後期高齢者の利用者が多いことや教室の内容を市報で広報し、後期高齢者が参加できる運動機能向上の教室があることをPRしたことで、介護予防を普及するとともに新規利用者を増やすことができた。	改善 推進	後期高齢者は加齢や体調変化に伴う運動機能低下が生活機能低下につながるため、この事業の継続は必要と考える。また、この事業が運動機能向上及び生活機能の維持につながっているのかの見える化が必要であるため、事業所の実施するプログラムの再検討や12回実施前後の効果測定の見直しについて委託事業所と検討する。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
17-019	介護予防・生活支援サービス事業（通所型サービスC認知症特化型）	なし	C	参加者実数は例年と同程度を保ち、修了者率も目標値を上回っている。簡易認知機能検査の結果は昨年度と同様60%と数値には表れにくい、参加者事後アンケートからは生活や気持ちに前向きな変化があったと自覚している回答が得られており、継続して介護予防活動に参加することで、認知機能の維持と介護予防効果が期待できる。	改善 推進	教室終了後の自主グループの数が令和元年度中に市内21か所（平成30年度末19か所）に増え、地域における認知症予防を目的とした通いの場が充足されつつある。今後は地域に自主グループが定着している箇所においては本教室を休止し、新たな地域で通いの場を作っていくことを目指す。
17-021	介護予防把握事業	なし	B	3年目となり民生委員のチェック項目を含めた生活状況の聞き取りが向上しており、より適切に対象者を把握できた。また、前年度に比べ調査後の介護予防事業の参加や介護申請が増加していることから必要なサービスへつながっていると思われる。また、コロナウィルス禍の長期間の外出自粛の影響も併せて、包括支援センターから電話による生活状況の聞き取りを行った。	改善 推進	ハイリスク者の把握のため、民生委員の協力を得ながら今後も継続して実施する。事業の流れとして、秋に民生委員が訪問調査、11月に高齢介護課に結果提出、12月にシステムへの入力処理、1～2月に対象者抽出、3～5月に包括支援センター等が勧奨訪問等を行うという一連の流れは今後も継続する。
17-026	地域包括支援センター運営事業	なし	B	高齢者にとって、介護や生活支援の総合相談窓口として非常に重要であり、高齢化に伴い年々、業務量が増加している。また、近年は、一人の高齢者の相談を皮切りにその家族全員に支援が必要な場合があるなど、複数の課題を抱え支援が困難なケースも増加しているため、1件あたりの対応が長期化、複雑化している。	改善 推進	業務量の増加、支援が困難なケースが増加し、対応に苦慮している。効率的・効果的な運営のため包括支援センター運営協議会において協議していく。また、全国統一で定める指標を用いることで客観的な評価を実施しつつ、指標に対し取り組みが不十分な分野は改善を図る。
17-028	在宅医療・介護連携推進事業	なし	C	・在宅ケア推進地域連絡協議会について、参加者数の減少や毎月開催は多く負担があると指摘もあった。 ・在宅医療普及啓発講演会は、半田病院ACP推進部会と協働で終末期の事前指示をテーマに、公民館等3か所で少人数制の体験講座を開催した。参加者数は目標値を下回ったが、医療スタッフから直接の学びの場は市民から好評であった。 ・サポートセンターの相談数は前年度よりも減少した。	改善 推進	・在宅ケア推進地域連絡協議会は、医療・介護の多職種が集まる利点を生かした内容を企画すること、各職能団体が実施する研修等と重複しないよう事務局会議を通じて関係機関と調整する。 ・在宅医療普及啓発講演会は、市民が関心をもつ内容や講師の選定など工夫をする。また、市民にとって定期的な学びの場となるよう、開催時期を一定化するなど工夫をする。 ・サポートセンターの役割や機能について、市民や関係機関へのPRを強化する。
17-034	家族介護支援事業（行方不明高齢者情報配信事業）	なし	B	高齢者見守りメール事業について、改めて介護関係事業所等に広報したことや、市のイベントにて事業紹介をすることにより登録者数が増加した。また、検索機器(SANタグ)を利用し、警察等と協力し、行方不明になった方についての検索を行うなど、認知症高齢者の家族に安心感を与えることができた。	改善 推進	市報や講演会を通じて、認知症高齢者の行方不明についての理解を促進するとともに、普及啓発を行うことでメールの登録者数及び検索機器(SANタグ)の利用者数増加を図る。また、行方不明になり見守りメールを配信した高齢者の家族に対し、検索機器(SANタグ)の利用を勧め、両事業を連携して実施する。
17-036	地域自立生活支援事業（緊急通報体制等整備事業）	なし	B	ひとり暮らしの方や高齢者世帯の方を対象に急病や災害等の緊急時に迅速に対応できるよう緊急通報装置の貸与を行った。また、緊急通報があった際の状況を事業者から定期的に報告を受けることで、利用者の状況把握をすることができた。	現状 維持	緊急時に頼れる方が身近にいないなどの不安を解消するため、24時間365日の緊急連絡が可能な現行の事業の推進を行う。また、事業者と連絡を取り合うことで迅速な利用者の状況把握を行う。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
17-037	地域自立生活支援事業(高齢者配食サービス事業)	なし	B	自力での買い物や調理が困難な高齢者に対し配食サービスを提供することで、高齢者の栄養改善と食生活の維持ができた。 また、事業者や関係機関と情報共有を行うことで、個別の対応をすることができた。	現状維持	事業周知のため市報に掲載するなど行い、高齢者の食生活の安定と安否確認事業を進める。また、配食事業者や居宅介護支援事業所と連携を取りながら、高齢者の栄養改善と食生活の維持を図る。事業者の認知症への理解を深めるため、講座の開設等を検討する。
17-044	賦課徴収一般事務	あり	A	被保険者に対して、介護保険制度や保険料の算定の仕組みについて周知や理解を図るとともに、滞納者に対しては、納期限経過後定期的に電話催告及び文書催告を実施し納付依頼をしたことで、目標収納率を達成できた。 また、滞納者が介護保険サービスを利用する際に利用者負担割合の特例措置を受けることにならないように納付折衝に努めた。	現状維持	介護保険制度と保険料納付義務の周知・理解は今後も必要であり、出前講座・市報掲載等の機会を利用して制度の周知・理解に努める。 また、収納率向上のため電話等による納付催告を引き続き行い被保険者の納付意識向上に努める。なお、滞納者が利用者負担割合の特例措置を受けないように収納課と密に連携し完納又は時効中断となるよう催告等を実施する。
17-046	介護サービス給付費	あり	A	国保連合会から送付される給付実績情報に基づき、介護保険事務処理システムの活用及び関係各課と連携することで、事業所の誤った請求の発見につながることができた。 また、毎月点検をすることで誤請求があった事業所に対し速やかに適正な請求方法を指導することができ、誤請求による取り下げ件数の増加防止につながった。	改善推進	引き続き、誤請求等の確認方法・頻度などを見直し、より効果的に適正化を行うよう努めるとともに、これまでの誤請求等の傾向を把握し、事業所等に注意喚起するなど、誤請求の減少を試みる。 また、実地指導の、人員・設備・運営基準についても指導の質が向上するよう努めていく。
17-047	介護予防サービス給付費	あり	A	国保連合会から送付される給付実績情報に基づき、介護保険事務処理システムの活用及び関係各課と連携することで、事業所の誤った請求の発見につながることができた。 また、毎月点検をすることで誤請求があった事業所に対し速やかに適正な請求方法を指導することができ、誤請求による取り下げ件数の増加防止につながった。	改善推進	引き続き、誤請求等の確認方法・頻度などを見直し、より効果的に適正化を行うよう努めるとともに、これまでの誤請求等の傾向を把握し、事業所等に注意喚起するなど、誤請求の減少を試みる。 また、実地指導の、人員・設備・運営基準についても指導の質が向上するよう努めていく。
17-056	地域介護・福祉空間整備等事業	なし	D	平成30年度公募により決定した認知症対応型通所介護1施設の運営法人に対し、補助金の交付を行なった。 また、第7期の整備計画に基づき、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び(看護)小規模多機能型居宅介護の設置・運営事業者の公募を平成30年度に引き続き実施したが、不調となった。	改善推進	施設整備等補助金について、令和2年度から新型コロナウイルス関連の新規事業が追加されたため、申請・交付を随時行う。 令和元年度に不調となった地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び(看護)小規模多機能型居宅介護の設置・運営事業者の公募を再度行う。公募が再度不調となった場合には、整備計画変更も含めて公募内容の再検討を行う。 また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護サービスについては随時相談を受付ける。
課等長	1次評価(元年度の総括評価) 令和元年度は、「半田市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」の中間年度であったが、介護保険料及び介護給付費の決算状況等はおおむね計画どおりである。引き続き、給付適正化による誤請求の防止と、実地指導による事業所の質の向上に努めていく。					
C	・外出支援サービス事業は、前年度より利用者が増加しており、高齢化が進行する中でニーズは高まっている。地域によっては高齢者の移動手段が課題となっているため、愛知県のモデル事業を活用しつつ、地域公共交通事業の関係課と連携し、課題解決に取り組んでいく。 ・各種介護予防事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2、3月の事業を中止としたため利用者数が減少した。今後は、感染症の状況を見ながら対応する。 ・在宅医療・介護連携推進事業では、予定していた研修会等の参加者数が減少したことから、開催回数の見直しを行った。昨年4月から課内に設置したサポートセンターでの相談件数も減少しているため、課内に設置した強みを活かすためにもPRを強化したい。 ・地域密着型サービスの基盤整備では、小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)を青山地区に1か所、地域密着型老人福祉施設入所者生活介護を、圏域を問わず1施設を整備する計画であったが応募がなく不調となってしまった。					

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
部等長	2次評価(元年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
C	・令和2年度は「半田市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の策定年度となるため、幅広い意見を計画に反映させるため、半田市介護保険運営協議会において、関係機関と連携・協力し計画策定をすすめていく。					
	・介護予防事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、元年度末から事業を自粛しているが、感染防止対策も実施しつつ、高齢者が運動不足や孤立状態に陥らないよう状況に応じた事業を行うよう指示した。					